

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第19期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社メディアグローバルリンクス
【英訳名】	MEDIA GLOBAL LINKS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 英一
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市高津区坂戸三丁目2番1号
【電話番号】	044-813-8965（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 武田 憲裕
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市高津区坂戸三丁目2番1号
【電話番号】	044-813-8965（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 武田 憲裕
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第18期 第3四半期 連結累計期間	第19期 第3四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	1,247,418	1,315,568	2,852,147
経常利益又は経常損失 () (千円)	448,153	448,858	100,432
四半期(当期)純利益又は純損失 () (千円)	450,128	461,091	89,866
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	437,334	460,540	94,213
純資産額 (千円)	1,009,401	1,050,297	1,500,869
総資産額 (千円)	2,558,076	2,738,552	2,859,153
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は純損失金額 () (円)	8,704.87	8,911.53	1,737.72
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	1,698.92
自己資本比率 (%)	38.4	37.0	51.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	175,911	393,484	363,575
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	98,549	31,433	117,076
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,050	183,821	121,596
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,049,413	1,278,934	720,717

回次	第18期 第3四半期 連結会計期間	第19期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	2,254.06	1,857.14

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第18期第3四半期連結累計期間、第19期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
- 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 第18期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理をしております。
- 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありませんが、第2四半期連結会計期間より、当社の関係会社は子会社が1社増加しました。この結果、平成23年12月31日現在、当社グループは、当社（株式会社メディアグローバルリンクス）及び子会社2社（米国法人であるMEDIA LINKS, INC.及び豪州法人であるML AU PTY LTD）から構成されております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日（平成23年12月31日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州の債務問題や長引く円高に加えてタイで発生した洪水の影響もあり、生産と輸出の回復が一服を見せる一方、内需では、個人消費が底堅く推移しており、設備投資においても大震災により被災した工場などの修復もあって、緩やかな増加基調となりました。当社グループが主要マーケットとする放送関連業界においても、テレビスポット広告の出稿増加により順調な業績の推移を見せていますが、設備投資に関しては慎重な姿勢を崩していません。

当社の販売面においては、アメリカにおけるAT&T向けの製品出荷が前期から継続しましたが、国内では思うように進まない案件もありました。その一方で、新たな案件として、オーストラリアで予定されている放送用通信ネットワークの更新プロジェクトの契約獲得に向けて注力した結果、装置販売のみならず、ネットワーク制御ソフトウェアや各サイトへの設置作業、運用支援、稼働後のサポート、メンテナンスまで含む大型契約を締結することができました。この契約締結に向けての商談の過程で、オーストラリアにおける別案件を獲得することができ、同国向けに初めてまとまった売上を計上することができました。

それらにより、当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、1,315百万円（前年同期比5.5%増）となりました。製品グループ別内訳では、放送系が376百万円（同5.5%減）、通信系が840百万円（同3.7%増）、その他が98百万円（同154.7%増）となりました。

損益面では、売上原価619百万円、販売費及び一般管理費1,123百万円を計上した結果、営業損失は426百万円（前年同期は営業損失382百万円）となりました。営業外費用として為替差損18百万円、支払利息11百万円などが発生し、経常損失は448百万円（前年同期は経常損失448百万円）、四半期純損失は461万円（前年同期は四半期純損失450百万円）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ558百万円増加し、1,278百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は393百万円（前年同期は175百万円の減少）となりました。これは主に、売上債権の減少1,020百万円、税金等調整前四半期純損失448百万円、たな卸資産の増加289百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は31百万円（前年同期は98百万円の増加）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出15百万円、有形固定資産の取得による支出14百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は183百万円（前年同期は1百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入金の純増額217百万円、長期借入れによる収入100百万円、長期借入金の返済による支出95百万円等によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間における当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の金額は、301百万円（前年同期比7.5%減）となりました。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000
計	200,000

発行済株式

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	51,741	51,741	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)2、(注)3
計	51,741	51,741		

(注)1 提出日現在の発行数には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定の無い当社における標準となる株式であります。

3 当社は単元株制度は採用しておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	51,741	-	1,579,922	-	2,063,238

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,741	51,741	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	51,741		
総株主の議決権		51,741	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が1株含まれております。また、「議決権の数」欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	850,400	1,423,949
受取手形及び売掛金	1,341,540	314,711
商品及び製品	359,591	637,873
原材料及び貯蔵品	40,303	47,130
その他	110,971	107,516
貸倒引当金	12,594	1,990
流動資産合計	2,690,213	2,529,191
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,885	3,505
機械装置及び運搬具(純額)	233	189
工具、器具及び備品(純額)	57,646	53,443
リース資産(純額)	18,874	19,470
有形固定資産合計	80,640	76,609
無形固定資産		
ソフトウェア	22,193	12,186
リース資産	-	59,173
その他	2,777	3,375
無形固定資産合計	24,970	74,736
投資その他の資産		
投資有価証券	26,808	23,036
その他	36,520	34,979
投資その他の資産合計	63,328	58,015
固定資産合計	168,939	209,361
資産合計	2,859,153	2,738,552
負債の部		
流動負債		
買掛金	214,356	154,978
短期借入金	385,000	602,000
1年内償還予定の社債	35,000	35,000
1年内返済予定の長期借入金	101,640	107,824
その他	84,353	229,386
流動負債合計	820,350	1,129,189
固定負債		
社債	197,500	180,000
長期借入金	110,220	108,367
長期未払金	-	205,110
役員退職慰労引当金	205,110	-
リース債務	24,417	65,171
その他	686	417
固定負債合計	537,933	559,065
負債合計	1,358,283	1,688,255

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,579,922	1,579,922
資本剰余金	2,063,238	2,063,238
利益剰余金	2,067,789	2,528,881
株主資本合計	1,575,371	1,114,279
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,559	8,331
為替換算調整勘定	95,914	91,591
その他の包括利益累計額合計	100,474	99,923
新株予約権	25,972	35,940
純資産合計	1,500,869	1,050,297
負債純資産合計	2,859,153	2,738,552

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	1,247,418	1,315,568
売上原価	580,839	619,186
売上総利益	666,579	696,381
販売費及び一般管理費		
役員報酬	164,400	164,716
給料及び手当	224,229	257,804
研究開発費	326,397	301,863
役員退職慰労引当金繰入額	22,020	-
その他	312,403	398,677
販売費及び一般管理費合計	1,049,450	1,123,062
営業損失 ()	382,870	426,680
営業外収益		
受取利息	449	146
受取配当金	290	282
貸倒引当金戻入額	-	10,441
保険解約返戻金	3,200	-
その他	1,019	422
営業外収益合計	4,960	11,294
営業外費用		
支払利息	11,738	11,171
社債利息	487	1,326
社債発行費	7,020	-
為替差損	50,115	18,563
その他	880	2,412
営業外費用合計	70,242	33,472
経常損失 ()	448,153	448,858
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,950	-
特別利益合計	4,950	-
特別損失		
投資有価証券評価損	599	-
固定資産除却損	49	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,536	-
特別損失合計	5,185	-
税金等調整前四半期純損失 ()	448,388	448,858
法人税、住民税及び事業税	1,740	13,485
法人税等調整額	-	1,252
法人税等合計	1,740	12,232
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	450,128	461,091
四半期純損失 ()	450,128	461,091

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	450,128	461,091
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,820	3,771
為替換算調整勘定	16,615	4,322
その他の包括利益合計	12,794	551
四半期包括利益	437,334	460,540
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	437,334	460,540
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	448,388	448,858
減価償却費	59,104	56,046
株式報酬費用	-	9,967
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,950	10,441
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	22,020	205,110
受取利息及び受取配当金	740	429
支払利息	11,738	11,171
社債利息	487	1,326
為替差損益(は益)	31,582	1,403
社債発行費	7,020	-
固定資産除却損	49	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,536	-
投資有価証券評価損益(は益)	599	-
売上債権の増減額(は増加)	422,902	1,020,873
たな卸資産の増減額(は増加)	345,415	289,199
仕入債務の増減額(は減少)	45,205	59,152
前受金の増減額(は減少)	4,266	2,013
長期未払金の増減額(は減少)	-	205,110
その他	26,784	117,761
小計	163,197	408,453
利息及び配当金の受取額	740	429
利息の支払額	11,163	12,987
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	2,290	2,411
営業活動によるキャッシュ・フロー	175,911	393,484
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	15,368	15,331
定期預金の払戻による収入	139,560	-
有形固定資産の取得による支出	19,317	14,040
無形固定資産の取得による支出	2,562	2,291
その他	3,762	229
投資活動によるキャッシュ・フロー	98,549	31,433
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	266,978	217,000
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	61,020	95,669
社債の発行による収入	242,979	-
社債の償還による支出	-	17,500
リース債務の返済による支出	8,489	20,009
その他	7,541	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,050	183,821
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,742	12,344
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	84,155	558,217
現金及び現金同等物の期首残高	1,133,569	720,717
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,049,413	1,278,934

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年12月31日)

連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、ML AU PTY LTDは事業活動を開始し、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

(役員退職慰労引当金)

当社は、従来、役員退職慰労引当金に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、役員報酬制度の見直しの一環として、役員退職慰労引当金制度を廃止することとし、平成23年6月23日開催の第18期定時株主総会において、退職慰労金を打切り支給としたうえで各役員の退任時に支払うことを決議いたしました。

これにより、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切り支給額の未払い分205,110千円を固定負債の「長期未払金」に計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形割引高 28,532千円	受取手形割引高 176,202千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,171,589 千円	現金及び預金 1,423,949 千円
計 1,171,589 千円	計 1,423,949 千円
預入期間が3か月超の定期預金 122,175 "	預入期間が3か月超の定期預金 145,015 "
現金及び現金同等物 1,049,413 千円	現金及び現金同等物 1,278,934 千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当社グループは映像通信機器のメーカー事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	8,704円87銭	8,911円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	450,128	461,091
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	450,128	461,091
普通株式の期中平均株式数(株)	51,710	51,741
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月13日

株式会社メディアグローバルリンクス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長田 清 忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 洋 平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディアグローバルリンクスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディアグローバルリンクス及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。